

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 21 日

上場会社名 トピー工業株式会社
コード番号 7231

上場取引所 東大名
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.topy.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉山 修美

問合せ先責任者 役職名 常務取締役財務部長 氏名 村田 孝雄

TEL (03)3265-0118

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 21 日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の議決権保有比率 %

米国会計基準採用の有無 無

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	233,722	8.0	11,374	5.3	9,209	7.1
15 年 3 月期	216,321	3.4	10,798	13.5	8,601	18.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	4,066	7.2	18.26	-	7.8	4.1	3.9
15 年 3 月期	3,791	244.1	16.96	-	7.8	3.8	4.0

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 - 百万円 15 年 3 月期 - 百万円

期中平均株式数(連結) 16 年 3 月期 219,371,806 株 15 年 3 月期 220,098,963 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	229,429	55,631	24.2	253.41
15 年 3 月期	219,139	49,259	22.5	224.22

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 219,298,220 株 15 年 3 月期 219,422,423 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	14,029	8,122	6,244	14,783
15 年 3 月期	18,726	9,855	13,504	14,602

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	122,000	5,300	2,500
通期	252,000	11,100	5,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 25 円 08 銭

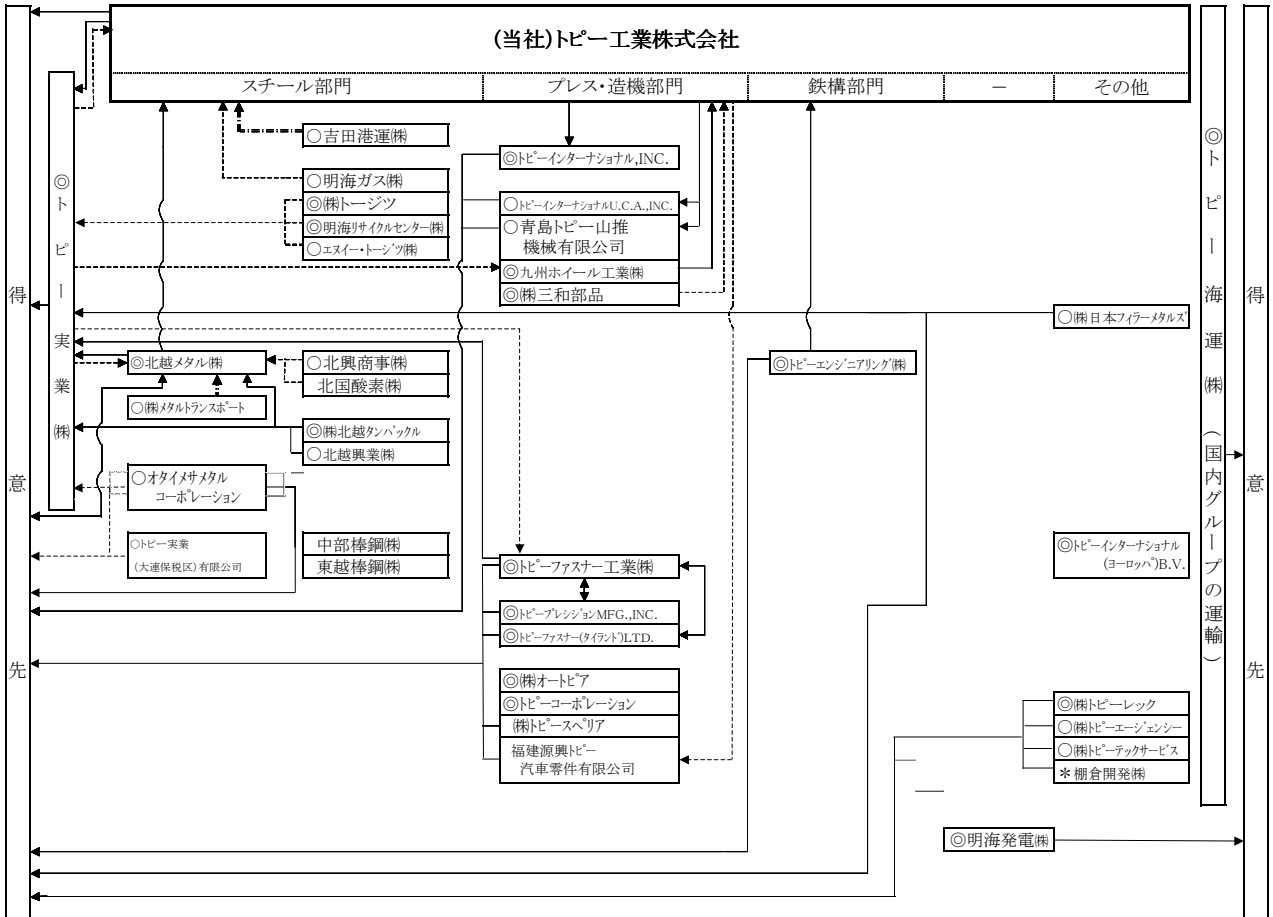
上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

- 製品・半成工事
- 原材料・部品
- 輸
- ◎印 連結子会社 18社
- 印 非連結子会社 13社
- *印 持分法適用非連結子会社 1社
- 無印 持分法非適用関連会社 5社

事業区分	鉄鋼事業	自動車・産業機械部品事業	橋梁・土木・建築事業	発電事業	その他
------	------	--------------	------------	------	-----



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「企業の存続と発展を通じて、広く社会の公器としての責務を果たし、内外の信頼を得る」を経営理念としております。

顧客・ユーザーの満足を得られる、高品質で価格競争力のある商品を提供することによって社会の発展に寄与し、株主への適時・適切な情報開示、地域社会との連携、地球環境問題への積極的な取り組み等を通じて、企業としての社会的責任を果たすとともに、社員にとって価値ある企業グループであり続けることを経営の基本としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に関する基本方針は、株主への利益還元と今後の事業展開ならびに企業体質の強化等を総合的に勘案し、安定的に配当を継続することであります。また、内部留保金につきましては、長期的かつ安定的な事業展開を図るための新規事業投資・新技術・新製品の開発に充当し、企業体質・国際競争力の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社グループは多くの異業種を擁しておりますが、その各事業が属する業界においては、中長期的に国内需要の減少が避けられないとともに、グローバルレベルでの企業間競争はますます激化するものと考えられます。

このような環境下、当社は現在、MS-2003 中長期連結経営計画（2003 年度～2005 年度）に基づき、独自の新製品・新技術・新生産方式の開発を柱とした「オンリーワン企業」の地位確立、顧客ニーズを先取りした海外市場への展開、積極的な新規事業の推進の3つを基本方針に、経営管理指標として先の経営計画である第3次構造改革計画（2000 年度中期連結経営計画）から導入した総資産事業利益率（ROA）を採用し、引き続きグループ事業の収益構造と財務体質の強化を推進しています。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、当社グループが法と企業倫理に基づき行動し、社会の信頼を得て企業理念を実現していくためには、コーポレート・ガバナンスの強化・充実が経営の最重要課題のひとつであると考えています。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関

当社は、取締役会（毎月1、2回開催）を法令で定められた事項のほか経営の基本方針をはじめとする会社の重要事項を決定する機関として位置付けており、付議にあたっては事前に全取締役を構成メンバーとする経営会議（原則週1回開催）で審議を尽くしており、的確・適正な経営判断を行える体制をとっております。

なお、平成 12 年 4 月から業務執行体制の強化を図るため執行役員制度を導入し、更に平成 15 年 6 月の株主総会決議をもって、経営環境の変化に迅速に対応するため取締役の任期を 1 年（従来は 2 年）に短縮しております。

また、当社は、監査役制度を採用しており、取締役会の機能強化と監督機能の充実を図っております。監査役 4 名はすべて常勤で、うち 2 名を社外監査役とし、より公正な監査を実施する体制としております。

内部統制・リスク管理体制の整備の状況

内部統制につきましては、当社は、平成 15 年 5 月に各部門が有する法令・企業倫理遵守責任を補完・強化するための機関としてコンプライアンス委員会を設置し、当社及びグループのコンプライアンスの方針・施策について検討し、実施してきました。当期は、役員・管理職を対象とする研修を行ったほか、企業行動のあり方についての社会環境の変化に対応するため平成 15 年 10 月に「行動規範」を改訂し、社内報等を通じて全社員に周知しました。また、平成 16 年 1 月から「企業倫理相談室」を設置し、法令、企業倫理遵守に関する通報・相談に対応する体制をとっております。

リスク管理体制につきましては、当社は危機管理委員会を設置しており、経営及び社員の生命等に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合に備え、迅速に対応するための体制をとっております。当期は、全製造所の防災状況の確認と体制整備、SARS に関する海外渡航対策等を行いました。

企業情報の開示につきましては、平成 15 年 6 月期から四半期業績の開示を行い、迅速・適切な経営情報の開示に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績

当期のわが国経済は、いまだデフレ経済からの脱却には至らないものの、アジアと米国を中心とした輸出が高水準で推移し、期後半においては、民間設備投資も持ち直しの傾向となりました。また、低迷していた個人消費も回復の動きを見せており、厳しい環境の中に明るい兆しも見えてまいりました。その一方で、中国の急激な経済成長を背景に、鉄鋼関連を中心とした原材料等の急騰など新たな問題も顕在化してきました。

このような状況下にあって当社グループでは、引き続き独自の技術開発の強化に努め、新製品・新生産技術による収益力の拡大を図ってまいりました。また、中国において建設機械足回り部品と自動車用ホイールの生産を開始し、着々とグローバル展開を図ってまいりました。

その結果、鉄鋼・自動車・建設機械とも好調なアジア向け輸出や国内普通トラックの需要増、鋼材販売の改善などが相俟って、売上高は 2,337 億 2 千 2 百万円（前期比 8.0%増）を計上することができました。また、利益面におきましては、経常利益は 92 億 9 百万円（前期比 7.1%増）、当期純利益は 40 億 6 千 6 百万円（前期比 7.2%増）を計上することができました。

なお、セグメント別概況は次のとおりです。

（鉄鋼事業）

当期の鉄鋼業界は、引き続き東アジア向けを中心に堅調な輸出に加え、国内の製造業向け需要も回復に転じたことにより、粗鋼生産量は前期を上回りました。しかしながら、電炉メーカーにおいては、主要市場である土木・建築向け需要が低迷し、期後半から主原料である鉄スクラップをはじめとした原材料価格の急騰が加わるなど、引き続き厳しい状況に置かれています。

このような環境下、土木・建築向けでは需要に見合った生産体制を維持するとともに、販売価格の回復を図ってまいりました。さらに、好調に推移した自動車・建設機械・造船向けにおいても原料高に見合った価格形成に努めてまいりました。その結果、売上高は739億8千6百万円（前期比15.1%増）、営業利益は24億3千8百万円（前期比24.6%増）を計上することができました。

今後は、引き続き販売価格の改善と高付加価値製品等の販売拡大に積極的に取り組むとともに、一層のコスト削減に注力してまいります。

（自動車・産業機械部品事業）

当期の自動車業界は、新型車の投入やモデルチェンジ効果により普通乗用車の需要が増加し、引き続き堅調な輸出にも支えられ、国内生産台数が2年連続で1,000万台を上回りました。また、排出ガス規制条例に対応した普通トラック市場は、国内販売台数が6年ぶりに10万台を超え活況を呈しました。一方、建設機械業界は、公共投資は減少したものの、中古車の海外輸出の増加や、更新時期を超えた建機の入替え需要および、排ガス規制に対応した新車買い替え需要により、主力である油圧ショベルの国内販売台数が4年振りに前年を上回りました。一方、輸出についても、中国を中心としたアジア向けをはじめ、海外全地域向けにおいて好調裡に推移いたしました。

このような状況下、自動車用ホイール関係では、高水準なトラック需要に対応する一方、新技術を活用した高意匠、径大化などの市場ニーズを先取りした高付加価値ホイールの拡販に努めてまいりました。また、平成15年9月に福建源興トピー汽車零件有限公司を発足させ、中国における乗用車用スチールホイールの生産を開始するなど、グローバル供給体制の強化を推進いたしました。建設機械部品関係では国内OEM向けと、中国向け直接輸出の受注量がともに大幅に増加いたしました。建設機械市場の拡大が著しい中国においては、平成14年10月に設立した青島トピー山推機械有限公司を本格稼働させ、供給体制の強化を推進いたしました。その結果、当事業全体の売上高は1,224億8千2百万円（前期比8.1%増）、営業利益は87億8千4百万円（前期比21.2%増）を計上することができました。

今後、自動車用ホイール関係では、世界トップクラスの総合ホイールメーカーとしてのプレゼンスをさらに高めるため、引き続き新商品及び新技術の開発強化と、中国をはじめとする海外生産拠点の充実や提携先との連携によるグローバルレベルでの受注拡大に注力してまいります。また、建設機械部品関係では増大する建設機械の需要に対応するために、生産性向上等により能力増強に取り組んでまいります。

(橋梁・土木・建築事業)

当期の鋼橋梁業界は、公共投資の抑制およびコスト縮減が一層厳しさを増し、総発注量がさらに落ち込みました。

このような状況下、引き続き生産の効率化等による競争力の強化に努めるとともに、積極的な受注活動を推進いたしました。売上高は 242 億 9 千 2 百万円 (前期比 1.6% 増)、営業利益は 10 億 2 千 4 百万円 (前期比 5.8% 減) の計上にとどまりました。

今後も、さらなる営業力強化およびコスト改善を推進し受注量の確保に努めるとともに、技術力向上および橋梁周辺分野での事業開発に注力してまいります。

(発電事業)

明海発電 (株) は、引き続き事業計画に沿って安定した操業を続けています。

当期の売上高は 79 億 3 千万円、営業利益は 22 億 2 千 7 百万円となりました。今後とも安定した稼働体制の維持に努めてまいります。

(その他)

「トピレックプラザ」(東京都江東区南砂) に代表される不動産の賃貸、スポーツ施設の運営や合成マイカの製造販売、ビジュアルサイン (屋内外広告) 事業等を行っており、売上高は 50 億 3 千万円、営業利益は 11 億 3 千 7 百万円となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という) は、営業活動による資金の増加を財務活動による借入金等の返済と投資活動による有形固定資産の取得にあてたため、当連結会計年度末には 147 億 8 千 3 百万円 (前期比 1 億 8 千万円増) となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益 80 億 5 千 5 百万円及び減価償却費 113 億 3 百万円等により 140 億 2 千 9 百万円の増加 (前期比 46 億 9 千 6 百万円減) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得による支出及び売却による収入の純額 73 億 6 千 2 百万円の減少により、81 億 2 千 2 百万円の減少 (前期比 17 億 3 千 2 百万円増) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、有利子負債の減少 45 億 4 千 8 百万円及び配当金の支払い 16 億 3 千 8 百万円等により、62 億 4 千 4 百万円の減少 (前期比 72 億 5 千 9 百万円増) となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標

	第107期 平成13年3月期	第108期 平成14年3月期	第109期 平成15年3月期	第110期 平成16年3月期
株主資本比率(%)	18.4	20.9	22.5	24.2
時価ベースの株主資本比率(%)	15.9	18.0	19.5	28.3
債務償還年数(年)	6.3	5.4	5.3	6.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.6	7.7	8.8	7.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により作成しています。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

*営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払い額を使用しています。

(4) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、内需においては、公共投資の低迷が続き、個人消費の回復も緩やかなものにとどまると見られます。一方、外需においては、引き続きアジアと米国を中心に好調に推移することが期待されます。しかしながら海外経済の減速、為替相場の動向、原材料価格のさらなる高騰などリスク要因があり、今後も予断の許されない状況が続くと考えられます。

このような経営環境を踏まえ、当社グループは「オンリーワン企業」を目指し、引き続き差別性の高い独自の製品・新技術・新生産方式の展開に注力し、グループ収益力の向上を図ってまいります。またグローバル展開においては、とりわけ中国の経済成長に注目し、事業の拡大に取り組んでまいります。さらに、将来を見据えた新規事業の開発にも邁進いたします。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高 2,520 億円、経常利益 111 億円、当期純利益 55 億円を見込んでおり、中間配当金を含めた年間配当金は、1株につき5円を予定しております。

(注) 上記業績予想につきましては、主要市場における需給動向、為替相場などに不透明な面があり、実際の業績は見通しと異なる場合がありますことをご承知ください。

連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減 金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	15,085		14,999		86
2.受取手形及び売掛金	53,542		48,336		5,205
3.たな卸資産	21,917		19,396		2,520
4.繰延税金資産	2,172		1,753		418
5.その他の当金	3,861		4,299		438
貸倒引当金	130		85		44
流動資産合計	96,447	42.0	88,700	40.5	7,747
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	75,710		74,828		881
減価償却累計額	40,704		38,772		1,932
(2)機械装置及び運搬具	164,932		163,235		1,696
減価償却累計額	124,205		118,537		5,667
(3)土地	20,822		20,410		411
(4)建設仮勘定	982		1,805		822
(5)その他の	38,964		39,204		240
減価償却累計額	34,499		34,666		167
有形固定資産合計	102,001	44.5	107,508	49.1	5,506
2.無形固定資産					
(1)その他の	533		628		95
無形固定資産合計	533	0.2	628	0.3	95
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	19,543		12,040		7,503
(2)長期貸付金	2,081		1,983		97
(3)繰延税金資産	1,728		1,995		266
(4)その他の	7,289		6,348		940
貸倒引当金	360		371		11
投資その他の資産合計	30,281	13.2	21,994	10.0	8,286
固定資産合計	132,817	57.9	130,131	59.4	2,685
繰延資産					
(1)開業費	129		257		128
(2)社債発行費	35		50		15
繰延資産合計	164	0.1	308	0.1	143
資産合計	229,429	100.0	219,139	100.0	10,289

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形及び買掛金	41,255		37,264		3,990
2.短期借入金	38,641		43,436		4,795
3.一年以内償還予定社債	10,040		-		10,040
4.未払法人税等	2,915		2,154		761
5.製品保証引当金	108		52		56
6.その他の	12,531		11,616		915
流動負債合計	105,492	46.0	94,523	43.1	10,968
固定負債					
1.社債	12,100		19,600		7,500
2.長期借入金	33,095		35,077		1,981
3.繰延税金負債	3,809		914		2,894
4.退職給付引当金	4,187		4,488		300
5.定期修繕引当金	200		393		193
6.その他の	8,377		8,949		571
固定負債合計	61,770	26.9	69,423	31.7	7,652
負債合計	167,262	72.9	163,947	74.8	3,315
(少数株主持分)					
少数株主持分	6,535	2.9	5,933	2.7	602
(資本の部)					
資本金	18,093	7.9	18,093	8.3	0
資本剰余金	15,639	6.8	15,638	7.1	0
利益剰余金	19,890	8.6	17,539	8.0	2,351
その他有価証券評価差額金	5,246	2.3	457	0.2	4,788
為替換算調整勘定	2,966	1.3	2,229	1.0	736
自己株式	272	0.1	240	0.1	31
資本合計	55,631	24.2	49,259	22.5	6,372
負債、少数株主持分及び資本合計	229,429	100.0	219,139	100.0	10,289

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成 15年 4月 1日 〕 〔 至 平成 16年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成 14年 4月 1日 〕 〔 至 平成 15年 3月31日 〕		比較増減 金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
売 上 高	233,722	100.0	216,321	100.0	17,401
売 上 原 価	193,574	82.8	177,394	82.0	16,180
売 上 総 利 益	40,147	17.2	38,927	18.0	1,220
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,772	12.3	28,128	13.0	644
営 業 利 益	11,374	4.9	10,798	5.0	576
営 業 外 収 益	522	0.2	636	0.3	113
1 受 取 利 息	54		89		34
2 受 取 配 当 金	122		167		45
3 そ の 他	345		379		34
営 業 外 費 用	2,687	1.2	2,833	1.3	146
1 支 払 利 息	1,839		2,108		268
2 為 替 差 損	336		202		133
3 そ の 他	511		522		11
経 常 利 益	9,209	3.9	8,601	4.0	608
特 別 利 益	380	0.2	1,356	0.6	976
1 固 定 資 産 売 却 益	210		195		14
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	21		22		1
3 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	-		1,128		1,128
4 そ の 他	148		10		138
特 別 損 失	1,534	0.7	3,050	1.4	1,515
1 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12		12		0
2 固 定 資 産 売 却 損	448		31		416
3 固 定 資 産 除 却 損	464		356		107
4 関 係 会 社 株 式 売 却 損	345		-		345
5 役 員 退 職 金	220		219		0
6 投 資 有 価 証 券 評 価 損	5		2,104		2,099
7 会 員 権 評 価 損	9		49		40
8 そ の 他	27		273		245
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	8,055	3.4	6,907	3.2	1,147
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	4,032	1.7	2,945	1.3	1,087
法 人 税 等 調 整 額	378	0.2	0	0.0	378
少 数 株 主 利 益 (控 除)	334	0.2	171	0.1	163
当 期 純 利 益	4,066	1.7	3,791	1.8	274

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,638		15,638
資本剰余金増加高				
1. 自己株式処分差益	0	0	-	-
資本剰余金期末残高		15,639		15,638
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		17,539		14,409
利益剰余金増加高				
1. 当期純利益	4,066	4,066	3,791	3,791
利益剰余金減少高				
1. 配当金	1,645		661	
2. 役員賞与	60		-	
3. 新規連結に伴う利益剰余金減少高	9	1,714	-	661
利益剰余金期末残高		19,890		17,539

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

期 別 科 目	当連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日〕 至平成16年 3月31日	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日〕 至平成15年 3月31日	比較増減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益	8,055	6,907	1,147
2 減価償却費	11,303	12,128	825
3 貸倒引当金の増減額	34	55	90
4 退職給付引当金の増減額	314	839	525
5 製品保証引当金の増減額	56	0	56
6 定期修繕引当金の増減額	193	180	373
7 受取利息及び配当金	176	256	79
8 支払利息	1,839	2,108	268
9 為替差損益	122	163	40
10. 有価証券及び投資有価証券の売却損益	327	54	273
11. 有価証券及び投資有価証券の評価損	5	2,104	2,099
12. 有形固定資産の売却損益及び除却損	702	192	509
13. 会員権評価損	9	49	40
14. 売上債権の増減額	4,613	1,354	3,259
15. たな卸資産の増減額	1,682	1,238	444
16. 仕入債務の増減額	2,550	4,078	1,528
17. その他資産負債の増減額	1,010	1,106	2,117
18. 役員賞与の支払額	60	-	60
小 計	18,976	23,117	4,140
19. 利息及び配当金の受取額	176	256	79
20. 利息の支払額	1,849	2,125	275
21. 法人税等の支払額	3,274	2,522	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,029	18,726	4,696
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払い戻しによる収入	94	76	17
2 有価証券の売却による収入	-	299	299
3 有形固定資産の取得による支出	9,174	8,144	1,030
4 有形固定資産の売却による収入	1,812	924	887
5 投資有価証券の取得による支出	98	2,907	2,808
6 投資有価証券の売却による収入	190	455	264
7 貸付けによる支出	723	736	12
8 貸付金の回収による収入	354	689	334
9 無形固定資産の取得による支出	22	76	54
10. 無形固定資産の売却による収入	-	4	4
11. その他投資の取得による支出	600	441	159
12. その他投資の回収による収入	44	-	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,122	9,855	1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金増減額	2,240	1,907	333
2 長期借入れによる収入	8,201	4,259	3,941
3 長期借入金の返済による支出	13,031	13,913	882
4 社債の発行による収入	2,541	3,929	1,387
5 社債の償還による支出	20	5,000	4,980
6 自己株式の取得による支出	32	194	161
7 配当金の支払額	1,638	662	975
8 少数株主への配当金の支払額	25	15	10
9 その他	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,244	13,504	7,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	41	150
現金及び現金同等物の増減額	446	4,592	4,145
現金及び現金同等物期首残高	14,602	19,194	4,592
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	627	-	627
現金及び現金同等物の期末残高	14,783	14,602	180

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

トピー実業(株)・トピー海運(株)・トピーファスナー工業(株)・(株)トピーレック・九州ホイール工業(株)・(株)トージツ・(株)オートピア・明海リサイクルセンター(株)・トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピーインターナショナル(ヨーロッパ)B.V.・トピープレジジョンMFG., INC.・北越メタル(株)・(株)三和部品・明海発電(株)・(株)北越タンバックル・トピーエンジニアリング(株)及びトピーファスナー(タイランド)LTD.の18社。

このうちトピーエンジニアリング(株)及びトピーファスナー(タイランド)LTD.については、重要性が増加したことにより当連結会計年度より連結会社を含めました。

(2) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも小規模であり、かつ全体としても、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除きました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社

棚倉開発(株)の1社

(2) 持分法を適用しない理由

持分法適用外の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除きました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

トピーコーポレーション・トピーインターナショナル, INC.・トピープレジジョンMFG., INC.及びトピーファスナー(タイランド)LTD.については、12月31日現在の財務諸表を使用していますが、連結決算日(3月31日)との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

ロ) デリバティブ

...時価法

ハ) たな卸資産

商品

...商品区分により最終仕入原価法又は総平均法による原価法

製品・半製品・原材料・仕掛品

...主として移動平均法による原価法

貯蔵品

...ルールは個別法、その他は主として移動平均法による原価法

半成工事

...個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ) 有形固定資産

当社の建物・機械装置及び運搬具は、定率法と定額法を併用し、その他は定率法によっています。連結子会社は定率法又は定額法によっています。(取得価額全体で、建物及び構築物の43.2%、機械装置及び運搬具の48.4%、その他の80.6%が定率法により償却されています。)

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物及び構築物	10～47年
機械装置及び運搬具	4～14年
その他	2～10年

ロ) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づき定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ) 貸倒引当金

売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、退職給付信託設定後の残高を主として15年による按分額で費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しています。

ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段...	為替予約及び通貨スワップ
ヘッジ対象...	外貨建債権及び外貨建予定取引
ヘッジ手段...	商品先物取引
ヘッジ対象...	商品現物取引
ヘッジ手段...	金利スワップ
ヘッジ対象...	借入金利息

ハ) ヘッジ方針

主として内部規定に基づき、為替変動リスク、商品価格変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしています。

ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にして判定しています。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

注記事項

(単位：百万円未満切捨)

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 非連結子会社及び関連会社に対する投資		
投資有価証券(株式)	660	1,310
その他(出資金)	1,209	516
2. 有形固定資産取得価額からの保険差益相当額控除累計額	12	33
3. 保証債務		
非連結子会社及び関連会社	借入債務 689	1,071
従業員	借入債務 2,362	2,613
4. 受取手形割引高	40	180
5. 担保資産及び担保付債務		
担保に供している資産		
土地・建物及び構築物	29,577	30,353
その他	18,609	21,672
投資有価証券	3,289	1,592
合計	51,477	53,618
担保付債務		
長期借入金	10,620	14,483
短期借入金	6,662	7,684
その他(流動負債)	1,165	1,268
その他(固定負債)	4,874	4,998
6. 当社の発行済株式総数(普通株式)	220,775,103 株	220,775,103 株
7. 当社が保有する自己株式(普通株式)	1,476,883 株	1,352,680 株

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
運賃	8,807	8,477
給料	7,102	6,829
退職給付費用	1,407	2,038
2. 固定資産売却益の内訳		
土地等	210	195
3. 固定資産売却損の内訳		
土地等	448	31
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,786	1,586

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	15,085	14,999
預入期間が3か月を超える定期預金	302	397
計	14,783	14,602
現金及び現金同等物	14,783	14,602

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行なうため記載を省略しています。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満切捨)

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	5,443	14,468	9,024
	(2) 債券			
	その他	2	2	0
	(3) その他	87	97	10
	小計	5,532	14,567	9,034
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	1,160	1,032	128
	(2) 債券			
	その他	-	-	-
	(3) その他	20	14	5
	小計	1,180	1,046	134
	合計	6,713	15,614	8,900

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
190	21	3

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満切捨)

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,287
非上場外国債券	12

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円未満切捨)

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	13	1	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	13	1	-	-

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円未満切捨）

	種類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	(1) 株式	2,066	3,321	1,255
	(2) 債券 その他	12	14	1
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,079	3,336	1,256
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	(1) 株式	4,525	4,023	502
	(2) 債券 その他	-	-	-
	(3) その他	107	90	17
	小計	4,633	4,114	519
合計		6,712	7,450	737

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
754	22	76

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円未満切捨）

種類	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	3,216
非上場外国債券	53

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円未満切捨）

種類	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	9	-	-	-
社債	65	2	-	-
その他	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	75	2	-	-

（デリバティブ取引関係）

取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

（注）当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(2) 金利関連

（注）当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(3) 商品関連

（注）当連結会計年度及び前連結会計年度においてヘッジ会計が適用されているため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設け、当社においては退職給付信託を設定しています。また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型年金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付債務	20,781	27,051
ロ.年金資産	4,769	6,205
ハ.退職給付信託	7,176	4,865
ニ.未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)	8,835	15,980
ホ.会計基準変更時差異の未処理額	6,750	7,400
ヘ.未認識数理計算上の差異	953	6,723
ト.連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ)	1,131	1,857
チ.前払年金費用	3,056	2,631
リ.退職給付引当金(ト-チ)	4,187	4,488

(注)

1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.勤務費用	908	1,594
ロ.利息費用	492	1,261
ハ.期待運用収益	165	973
ニ.会計基準変更時差異の費用処理額	647	970
ホ.数理計算上の差異の費用処理額	456	357
ヘ.退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,340	3,210

(注)

1. 前連結会計年度にトピー厚生年金基金を解散したことに伴い、退職給付費用が減少しています。

2. 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ.割引率	2.5%	2.5%
ハ.期待運用収益率	3.0%	5.5%
ニ.数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により発生翌 年度から費用処理)	主として15年	主として15年
ホ.会計基準変更時差異の処理年数	主として15年の 定額法	主として15年の 定額法

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	73,986	122,482	24,292	7,930	5,030	233,722	-	233,722
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,771	-	-	-	-	7,771	(7,771)	-
計	81,757	122,482	24,292	7,930	5,030	241,493	(7,771)	233,722
営業費用	79,319	113,698	23,267	5,703	3,893	225,882	(3,534)	222,347
営業利益	2,438	8,784	1,024	2,227	1,137	15,610	(4,236)	11,374
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	72,820	78,815	11,849	12,161	17,070	192,717	36,712	229,429
減価償却費	3,518	5,163	245	1,693	510	11,132	171	11,303
資本的支出	2,435	5,959	53	20	191	8,659	17	8,676

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円未満切捨)

	鉄鋼事業	自動車・産業 機械部品事業	橋梁・土木 ・建築事業	発電事業	その他	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	64,289	113,306	23,916	8,985	5,823	216,321	-	216,321
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,211	-	-	-	-	6,211	(6,211)	-
計	70,501	113,306	23,916	8,985	5,823	222,533	(6,211)	216,321
営業費用	68,544	106,055	22,828	6,298	4,554	208,281	(2,759)	205,522
営業利益	1,956	7,250	1,087	2,687	1,268	14,251	(3,452)	10,798
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	68,245	78,086	13,021	15,192	17,965	192,512	26,627	219,139
減価償却費	3,534	5,628	249	2,008	530	11,952	176	12,128
資本的支出	2,194	5,060	93	28	99	7,476	14	7,490

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類及び販売方法の類似性に基づいて、鉄鋼事業、自動車・産業機械部品事業、橋梁・土木・建築事業、発電事業及びその他にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分の主要製品

鉄鋼事業

普通形鋼、異形形鋼、H形鋼、異形棒鋼

自動車・産業機械部品事業

自動車用・産業車両用・建設機械用各種ホイール、プレス製品、建設機械用部品、工業用ファスナー

橋梁・土木・建築事業

道路橋、鉄道橋、鋼構造物、土木建築工事、景観材

発電事業

電力

その他

合成マイカ、屋内外サイン(看板)システム、スポーツ等余暇利用施設の運営及び賃貸他

3. 当連結会計年度及び前連結会計年度における営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、それぞれ4,236百万円及び3,452百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用です。

4. 当連結会計年度及び前連結会計年度における資産のうち、消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、それぞれ36,712百万円及び26,627百万円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

2.所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）及び前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）において、本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、その記載を省略しています。

3.海外売上高

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
海外売上高	16,703	14,702	31,406
連結売上高			233,722
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.1%	6.3%	13.4%

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円未満切捨）

	米国	その他	計
海外売上高	17,414	11,062	28,477
連結売上高			216,321
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.1%	5.1%	13.2%

（注）

1. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。
2. その他の区分に属する主な国 韓国
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国における売上高を記載しています。

（関連当事者との取引）

当連結会計年度及び前連結会計年度において該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1)生産実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
	金額	金額
鉄鋼事業	54,984	47,127
自動車・産業機械部品事業	86,086	77,372
橋梁・土木・建築事業	18,068	17,310
発電事業	5,489	6,078
その他	1,185	1,647
合計	165,813	149,536

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(2)受注状況

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
	金額	金額
橋梁・土木・建築事業 受注高	15,565	17,649
橋梁・土木・建築事業 受注残高	11,358	16,426

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(3)販売実績

(単位：百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
	金額	金額
鉄鋼事業	73,986	64,289
自動車・産業機械部品事業	122,482	113,306
橋梁・土木・建築事業	24,292	23,916
発電事業	7,930	8,985
その他	5,030	5,823
合計	233,722	216,321

(注)上記金額には、消費税等は含まれていません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 : 百万円未満切捨)

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	1,092	910
定期修繕引当金	70	138
投資有価証券評価損	112	106
会員権評価損	208	211
未払事業税否認	250	178
退職給付引当金損金算入限度超過額	155	264
退職給付信託設定に伴う資産拋出額	931	931
繰越欠損金	1,476	1,996
未実現利益	1,244	1,312
その他有価証券評価差額金	3	39
その他	1,352	1,303
繰延税金資産小計	6,898	7,393
評価性引当額	2,187	2,669
繰延税金資産合計	4,710	4,723
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	287	301
事業革新設備等特別償却積立金	92	148
エネルギー需給構造改革推進設備特別償却積立金	611	810
その他有価証券評価差額金	3,543	340
その他	163	300
繰延税金負債合計	4,698	1,902
繰延税金資産の純額	12	2,821

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度 (平成15年3月31日)

平成15年3月31日、地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債のうち、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものについては、主として法定実効税率39.9%を用いて計算しています。この結果、当連結会計年度の繰延税金資産の金額 (繰延税金負債の金額を控除した金額) は、18百万円減少し、法人税等調整額は30百万円、その他有価証券評価差額金は、11百万円それぞれ増加しています。

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

	当連結会計年度
法定実効税率	41.2
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.7
住民税均等割等	0.7
税効果未計上連結子会社の一時差異	1.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9
その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4

前連結会計年度において、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕	
1株当たり純資産額	253.41 円	1株当たり純資産額	224.22 円
1株当たり当期純利益金額	18.26 円	1株当たり当期純利益金額	16.96 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p>			
		1株当たり純資産額	215.69 円
		1株当たり当期純利益金額	4.98 円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	当連結会計年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
当期純利益(百万円)	4,066	3,791
普通株主に帰属しない金額(百万円)	60	60
(うち利益処分による役員賞与金)	(60)	(60)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,006	3,731
期中平均株式数(千株)	219,371	220,098

(重要な後発事象)

当連結会計年度及び前連結会計年度において該当事項はありません。